

#### ASEAN の通信市場概況

#### 株式会社クララオンライン コンサルティングチーム

#### <要約と結論>

本レポートでは ASEAN に加盟する 10 カ国について、基本情報およびスマートフォンを含む携帯電話加入者数・普及率、ブロードバンド加入者・普及率について整理した。あわせて主要な通信事業者の契約数や市場シェアにも触れており、各国の特筆すべき特徴や 4G(LTE)の準備状況についても公開情報をまとめた。

レポートの後半では、IT サービスの消費ターゲットとなりうる中上位収入層を対象にした調査結果から、スマートフォンやパソコンの保有状況やサービスの利用傾向を探った。いずれの国においてもパソコンの代替としてスマートフォンを利用する傾向がみられ、利用する場所やよく使うサービスにも特徴が現れていることがわかった。

スマートフォンの保有率は各国とも上昇を続けているものの、多くの国ではまだ若者を中心に限られた人しか利用していない。英語話者の多い一部の国を除いては、サービスの提供にも工夫が必要となるが、IT サービスの ASEAN 進出は始まったばかりで事例や情報は少ない。ASEAN 進出を成功させるには、事前に十分なフィジビリティスタディを行い、ターゲットに見合った戦略を練る必要がある。

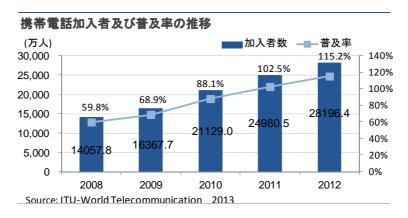
#### 1. インドネシア ASEAN 最大の国土と人口を持つ

正式名称	インドネシア共和国
首都	ジャカルタ
	186万平方キロメートル
人口	約2億3770万人
言語	インドネシア語
民族	マレ一系(約300種族)
宗教	イスラム教89%、キリスト教9.3%、ヒンズー教1.8%、仏教0.6%、その他



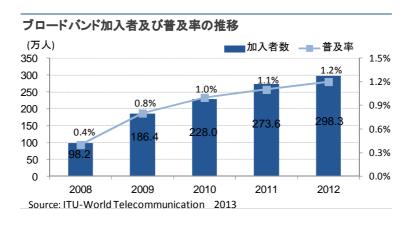
-1-





インドネシアのモバイル通信市場は、Telekomsel、Indosat、XL Axiata の主要 3 社で全体の 81%にあたる約 2 億人のユーザーを抱えている。3G は 2006 年 9 月から商用サービスが始まっており、W-CDMA 方式を採用している。

これら主要 3 社は、2012 年末より 4G(LTE)の試験運用を始めており、数年以内の商用化を目指している。



2011 年末時点でインターネット接続ライセンスを持つ企業は 204 社あり、国営の Telkom が 2001 年から ADSL の商用サービスを始めている。家庭への PC 普及率が高くないため、Warnet と呼ばれるインターネットカフェの利用が中心となっている。

2009 年 7 月には WiMAX のライセンスが 8 社に付与されているが、スマートフォンからインターネットを利用する人が増えており、モバイルからの利用者を含むインターネット利用者総数は人口の 80%にあたる約 1 億 8000 万人に上っている。

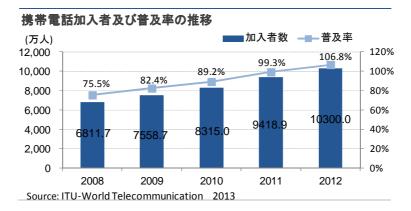
-2-



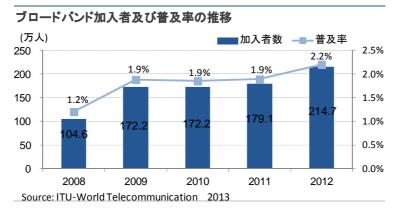
#### 2. フィリピン 人材の質が高く親日的

正式名称	フィリピン共和国
首都	マニラ
面積	30万平方キロメートル
人口	9583万人
言語	フィリピノ語、英語
民族	マレー系が主体、中国系、スペイン系、これらとの混血、少数民族
宗教	キリスト教(カトリック83%、その他 10%)、イスラム教5%など





フィリピン長距離電話会社(PLDT)の 100%子会社である SMART Communications と Globe Telecom がそれぞれ市場の 67%と 32%を持つほか、Piltel や Sun Cellular、Extelcom が参入している。 2005 年に大手 2 社を含む 4 社が W-CDMA 方式で 3G サービスの提供を始めており、2012 年 3 月末時点の契約者は約 676 万人。 4G(LTE)は 2011 年 5 月から SMART が主要都市でサービスを始めており、2013 年 3 月末時点で約 5 万人が契約している。



**-**3-



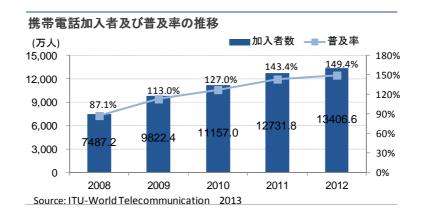
ブロードバンド市場のシェアは PLDT が 62.6%、Globe が 31.2%となっている。フィリピンは離島が多いこともあり固定通信網の整備が遅れているが、都市部ではケーブルテレビによるブロードバンド接続サービスも始まっている。また PLDT は 2011 年末からマニラの一部地域で FTTH の提供を始めている。

#### 3. ベトナム 対外開放政策で飛躍的な成長遂げる



正式名称	ベトナム社会主義共和国
首都	ハノイ
面積	33万平方キロメートル
人口	8826万人
言語	ベトナム語
民族	キン族86%、53の少数民族
宗教	仏教80%、カトリック7%など





ベトナムのモバイル通信市場は 2011 年末時点で 7 社がサービスを提供しており、このうち 3G は 4 社が提供し、全国のカバー率は 91%、全人口のおよそ 15%が利用している。人民解放軍が出資する Viettele が 37%のシェアを持つほか、ベトナム郵便電気通信集団(VNPT)子会社のベトナムモバイルサービス(VMS、Mobifone)及びベトナムテレコムサービス(GPC、Vinafone)がそれぞれ約 30%のシェアを持つ。4G サービスは 2010 年8 月に LTE のテストライセンスが 5 社に付与され、試験運用が行われている。

-4-





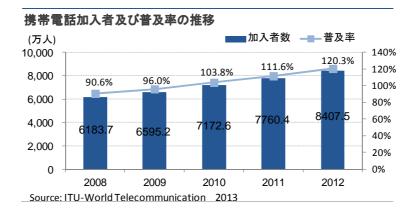
2009年6月までに首都のハノイでは99%の地域でFTTHでの接続が可能となり、2011年9月時点で約30万人が契約している。ADSLを含む市場シェアは、VNPTグループが63.2%、FPTが22.3%、Viettelが8.9%となっており、全国に3万5000カ所以上あるインターネットカフェが普及の中心を担っている。

#### 4. タイ デジタルコンテンツ分野を政府が奨励



正式名称	タイ王国
首都	バンコク
面積	51万平方キロメートル
人口	6759万人
言語	タイ語
民族	タイ族が主体、華僑、マレ一系、山 岳少数民族
宗教	仏教94%、イスラム教5%

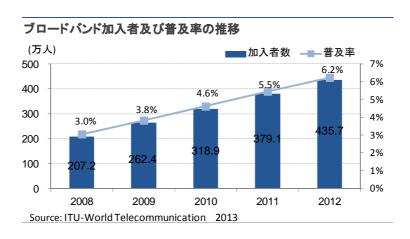




**-**5-



タイのモバイル通信事業は BTO(Build Transfer and Operate)方式が採用されており、主要な運営事業者として AIS、DTAC、True Move、CAT Telecom がある。3G サービスは、2009 年末に TOT(タイ電話公社)がバンコク市内限定で始めた後、2011 年 7 月から他の事業者も順次サービスをスタートし、全国をカバーするまでに広がった。4G(LTE)は AIS と TOT が共同で 2011 年末から商用化に向けた試験を進めている。



ブロードバンドサービスを提供する主な事業者は TOT、True、TT&T などで、家庭への普及はまだ十分でない。しかし 2010 年末に政府が「国家ブロードバンド政策」を発表したことから FTTH の整備が期待される。一方で、WiFi ホットスポットの設置が進んでおり、True は 2011 年 9 月時点で全国に約 4 万力所を設置。Triple T Broadband はモバイル事業者の AIS と提携して 2011 年末までに約 5 万力所を設置している。

#### 5. ミャンマー 民主化が進み経済発展に期待

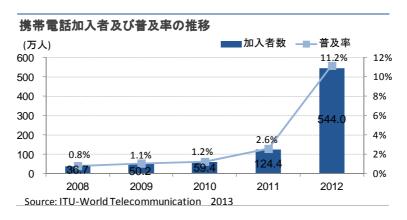


正式名称	ミャンマー連邦共和国					
首都	ネピドー					
面積	67.6万平方キロメートル					
人口	6038万人					
言語	ミャンマー語					
民族	ビルマ族70%、少数民族					
宗教	仏教89%、キリスト教、イスラム教					

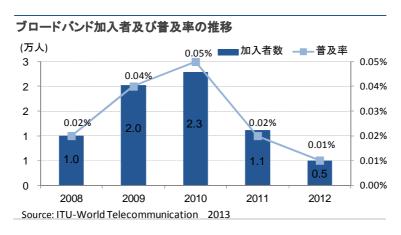


-6-





国営のミャンマー郵電公社(MPT)が唯一のモバイル通信事業者として、2002 年に GSM、2008 年 7 月に 3G の W-CDMA サービスを始めたが、非常に高額な初期費用が 必要で政府関係者や富裕層のみしか利用できない状態だった。しかし 2013 年 1 月に政府は 2016 年までに携帯電話の普及率 80%を目指すと宣言し、入札の結果 2013 年 6 月にノルウェーの国営企業 Telenor ASA 及びカタールの国営企業 Qatar Telecom がライセンスを獲得。手ごろなプリペイド契約が登場し、一気に利用者のすそ野が広がっている。



ミャンマーでは固定回線からインターネットが利用できるのは 720 カ所あるインターネットカフェなどに限られており、携帯電話が普及し始めたことなどから、ブロードバンド加入数は 2010 年をピークに減少している。都市部では WiMAX のサービスも始まっているが、インターネットの利用者総数は 47.4 万人で、普及率は 1%以下にすぎない。しかし携帯電話の普及率が 80%まで上昇すれば新たに 4000 万人以上の携帯電話利用者が生まれ、このうち約半数がモバイルインターネットユーザーになると見込まれている。

<del>-</del>7-

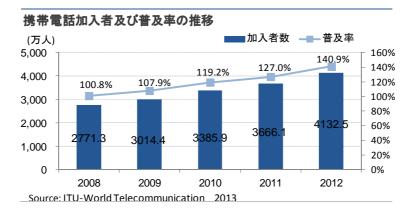
マレーシア



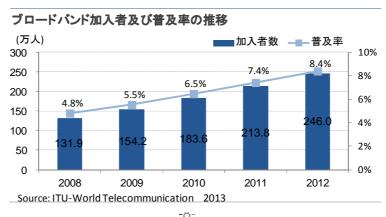


正式名称	マレーシア
首都	クアラルンプール
面積	33万平方キロメートル
人口	2896万人
言語	マレ一語、中国語、タミール語、英語
民族	マレー系67%、中国系25%、インド系 7%
宗教	イスラム教61%、仏教20%





マレーシアのモバイル市場のシェアは Maxis Mobile が 39%、Telecom Malaysia(TM) 系列の Celcom Axiata が 31%、DiGi Telecom が 25%、最後発の U Mobile が 5%となっており、大手 3 社で 9 割以上を占める。2011 年 12 月末時点で 3G サービス利用者は 1000万人を超え、スマートフォンの普及率も世界 4 位の 45%。4G(LTE)は、既存 4 社と新規参入となる Puncak Semangat などがサービス提供に向けて動いている。2013 年 4 月から LTE の商用サービスを始めた Celcom Axiata は、すでに 300 万人を超える利用者を持つ。





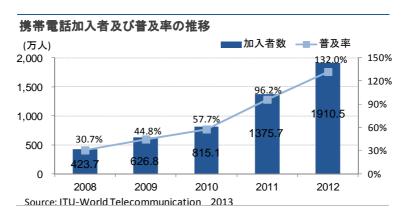
近隣の ASEAN 諸国に比べてブロードバンド普及率が高く、2011 年 12 月末時点で総加入数 214.8 万人のうち約 25 万が FTTH となっている。政府は 2015 年までの目標として全国の家庭の 75%で高速インターネットが利用できるようネットワークの敷設を進めている。

#### 7. カンボジア



正式名称	カンボジア王国
首都	プノンペン
面積	18万平方キロメートル
人口	1452万人
言語	クメール語
民族	クメール人90%
宗教	仏教96%、イスラム教2%

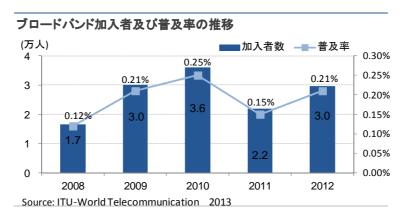




カンボジアにはモバイル通信キャリアが一時 9 社もあり再編や買収が進められている。現在シェアが大きいのは Metfone と CamGSM で、特に Metfone は 2008 年の参入からわずか 3 年で 500 万人以上の利用者を獲得した。契約はプリペイドが主だが、都市部では 3G が広範囲をカバーしており、一部では 3.5G も利用できるなど環境が整っている。

-9-





データ通信サービスが 2002 年に自由化され、現在は Metfone、Telecom Cambodia、Coge Tel、CamGSM など 15 社あまりがサービスを提供しているが、固定通信網の整備が遅れていることから普及は進んでいない。大都市では空港や飲食店、コンビニなどを中心に無料の WiFi スポットが増えている。

#### 8. ラオス



正式名称	ラオス人民民主共和国
首都	ビエンチャン
面積	24万平方キロメートル
人口	638万人
言語	ラオス語
民族	ラオ族が主体、48の少数民族
宗教	仏教90%

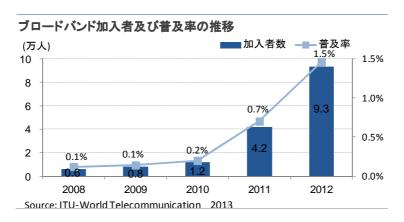




-10-



現在ラオスでは、Unitel、ラオテレコム(LTC)、ラオス電気通信公社(ETL)、Beeline Laoの4 社がモバイル通信サービスを提供しており、市場シェアはそれぞれ39%、27%、24%、10%となっている。4 社とも3G サービスを提供しており、LTC がCDMA20001xEV-DO、他の3社はW-CDMAを採用している。最も早く3Gサービスを始めたLTCの3G契約数は2012年3月末時点で約55万、Unitelは同じく約53万となっている。



ラオスのブロードバンドは固定通信網の整備が遅れている上、料金の高さがネックとなって家庭への普及が遅れている。ADSL サービスを提供しているのは、LaoTel Internet、ETL Internet、Unitel などで、2008 年からは Beeline Lao、Planet Online、Sky Telecom の3 社が WiMAX サービスを提供している。光ファイバーバックボーン自体は全国に整備されており、周辺の中国、ミャンマー、ベトナム、カンボジア、タイとも接続しているが、国内のローカル網の整備が遅れている。

# **(**::

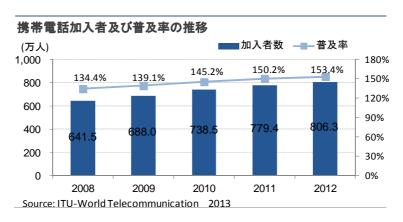
#### 9. シンガポール グローバルビジネスの拠点

正式名称	シンガポール共和国
首都	シンガポール
面積	712.4平方キロメートル
人口	518万人
言語	マレ一語、英語、中国語、タミール語
民族	中華系74%、マレ一系13%、インド系 9%、その他3%
宗教	仏教33%、イスラム教15%、キリスト教

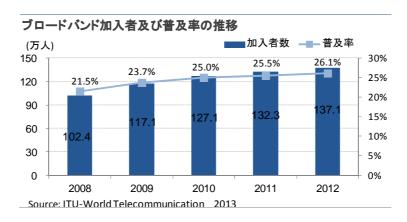


**-**11-





モバイル通信キャリアはシンガポールテレコム(SingTel)、StarHub、M1 の 3 社があり、市場シェアはそれぞれ 45.9%、28.2%、25.8%となっている。いずれも 2005 年 4 月までに W-CDMA の 3G サービスを始めており、3G 契約者は 2012 年末時点で全体の 75.9%を占める約 592 万人。また 3 社とも 4G(LTE)の商用サービスを始めており、SingTel は 2013 年中に LTE の人口カバー率 95%を目指している。



ブロードバンド市場では、SingTel と StarHub がそれぞれ 41.1%と 33.2%のシェアを持つ。このほか PacNet が 6.4%、M1 が 5.6%、QMax が 4.5%、その他中小の ISP 事業者がサービスを提供している。2011 年末時点で、xDSL とケーブルブロードバンドの加入者数は約 125 万人に達しており、高速な通信環境が整っている。また政府が積極的に無線ブロードバンドの普及を推進しており、学校やビジネス街等の人口集積地に通信事業者と協力してホットスポットを 7500 カ所以上設置している。

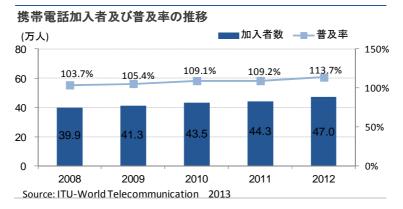
**-**12-



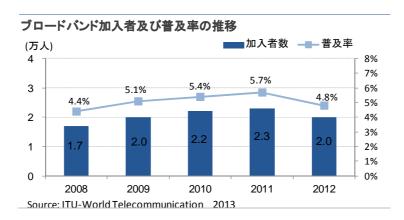
#### 10. ブルネイ 東南アジアトップの給与水準で豊か

正式名称	ブルネイ・ダルサラーム国
首都	バンダル・スリ・ブガワン
面積	5765平方キロメートル
人口	42万人
言語	マレー語、英語
民族	マレー系65.7%、中華系10.9%
宗教	イスラム教67%、仏教13%、キリスト教 10%





ブルネイでは DST Communications と b-mobile の 2 社がサービスを提供している。 いずれも 3G に W-CDMA を採用しており、2012 年 3 月末時点の加入者は約 26 万人。 市場シェアは DST が 91.6%、b-mobile が 8.4%となっている。また DST は 2013 年中の 4G(LTE)サービス開始に向けて準備を進めている。



ブルネイ政府は2008年からインターネットの普及に注力しており、インターネット

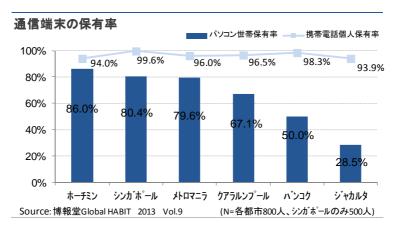
**-**13-



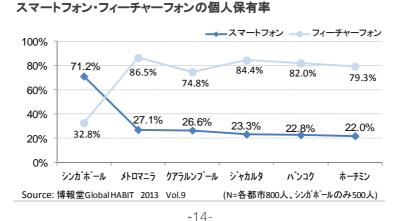
利用率は 56%と高い。旧国営の Telecom Brunei Berhad は 2017 年までに全国に FTTH を敷設する計画を進めており、完了すれば人口の 87%余りが利用できるとしている。

#### 11. ASEAN に住む中上位収入層のサービス利用状況

ASEAN の主要都市に住む中上位収入層を対象に、博報堂が 2012 年に行った調査によると、携帯電話(スマートフォンまたはフィーチャーフォンのいずれかもしくは両方) の個人保有率はいずれの都市においても 90%を超えている。一方で、パソコンについてはタイのバンコク、インドネシアのジャカルタで世帯保有率が 50%を下回る状況となっており、職場にはパソコンがありインターネットができるが、自宅ではパソコンではなく携帯電話からインターネットを利用する姿が浮かび上がる。



各都市のスマートフォンとフィーチャーフォンの個人保有率をみると、中上位収入層であってもシンガポールを除いて約 8 割が現在もフィーチャーフォンを使っているようだ。なお東京はスマートフォンが 58.9%、フィーチャーフォンが 57.4%となっている。



本レポートは、業界・企業に関する情報の提供を目的としたものであり、お客様の経営判断や購買、契約行為にあたってはお客様のご判断のもとに行っていただくようお願いいたします。本レポートは、クララオンラインが直接ご提供するという方法でのみ配布しておりますので、お問い合わせにつきましてはクララオンラインまでご連絡ください。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は株式会社クララオンラインに帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。なお本レポートに掲載されている第三者の企業名や商標、ロゴマークは個々の権利所有者に帰属します。また本レポートを日本国外で配布することは禁止いたします。



またスマートフォンでインターネットを利用する場所について見ると、自宅で利用する人が各都市で高い比率となっており、パソコン代わりに利用されていると推測できる。一方自宅外では、会社での利用が多いほかは都市によってまちまちで、特にネットカフェや無線 LAN スポットといった公共エリアでの利用状況は、当該都市の無線 LAN 環境の整備状態に左右される事が考えられる。また各都市の交通インフラの整備状況や主要な通勤手段の違いも利用率に影響を与えそうだ。このほか、4G サービスがスタートしているマレーシアのクアラルンプールやシンガポールで自宅外の利用率が高くなっている点も注目したい。

				自宅外					
	平均保有率	自宅内	自宅外	学校	会社	ネットカフェ	無線LAN スポット	電車・バス	車・タクシー
シンカ゛ホ゜ール	71.2%	74.3%	81.8%	12.1%	35.5%	2.3%	24.1%	39.1%	20.5%
メトロマニラ	27.1%	90.6%	57.0%	8.6%	17.2%	4.7%	0.2%	7.0%	5.5%
クアラルンフ <sup>°</sup> ール	26.6%	65.8%	78.3%	3.3%	23.3%	3.3%	17.5%	3.3%	10.8%
シ゛ャカルタ	23.3%	86.6%	67.2%	10.1%	22.7%	1.7%	4.2%	6.7%	3.4%
バンコク	22.8%	85.3%	87.4%	25.3%	40.0%	3.2%	13.7%	18.9%	11.6%
ホーチミン	22.0%	88.5%	86.9%	12.3%	42.6%	23.8%	41.8%	0.8%	5.7%

Source:博報堂 Global HABIT 2013 Vol.9

スマートフォンでよく利用するサービス・機能(仕事での利用を除く)に関する調査では、SNS やチャットといったコミュニケーション系が上位に並んだ。同時に情報検索や電子メールのようなパソコンでよく利用されるサービスが、スマートフォンでも同様によく利用されている事が明らかになった。

	平均保有率	1	2	3	4	5
シンカ゛ホ゜ール	71.2%	SMS (73.9%)	電子メール (61.6%)	SNSの閲覧·書込み (59.6%)	情報検索 (45.0%)	カメラ機能 (44.0%)
<b>外ロマニラ</b>	27.1%	SNSの閲覧・書込み (75.0%)	チャット (51.6%)	電子メール (38.3%)	音楽のDL・聴く (32.8%)	SMS (32.0%)
クアラルンプ <sup>°</sup> ール	26.6%	SNSの閲覧・書込み (67.5%)	情報検索 (54.2%)	SMS (50.8%)	電子メール (43.3%)	チャット (35.0%)
ジャカルタ	23.3%	SNSの閲覧・書込み (84.9%)	チャット (53.8%)	SMS (46.2%)	電子メール (45.4%)	情報検索 (42.9%)
パンコク	22.8%	SNSの閲覧・書込み (56.8%)	チャット (52.6%)	電子メール (38.9%)	情報検索 (38.9%)	SMS (30.5%)
ホーチミン	22.0%	ニュースを見る (75.4%)	情報検索 (65.6%)	チャット (62.3%)	電子メール (44.3%)	SNSの閲覧・書込み (41.8%)

Source:博報堂 Global HABIT 2013 Vol.9



なお Facebook の対人口普及率は、多い順にシンガポールが 65.64%、マレーシアが 53.94%、タイが 37.45%、フィリピンが 35.47%、インドネシアが 25.36%、ホーチミンが 21.63%で、日本は 17.19%となっている(2013 年 8 月 Facebook 発表)。

ASEAN は 6 億の人口が集まる次の巨大市場と言われるが、これまで見たように携帯電話やインターネットの普及状況はまちまちとなっているため、参入にあたってはサービスの性質によってターゲット国を見極める必要があるだろう。さらにフィリピンやシンガポールのように英語話者がある程度多い国を除いては、ローカル言語でのサービス提供を検討する必要もある。IT サービスの ASEAN への進出は始まったばかりで事例や情報も少ないことから、事前に十分なフィジビリティスタディを行うことが、事業を成功に導く最初の一歩となる。

● 本レポートに含まれる情報は一般的なご案内であり、包括的な内容であることを目的としておりません。また法律・条令の適用と影響は、具体的な状況によって大きく変化いたします。具体的な事業展開にあたってはクララオンライン コンサルティングサービスチームより御社の状況に特化したアドバイスをお求めになることをおすすめいたします。また本書の内容は2013年9月2日時点で編集されたものであり、その時点の法律及び情報、為替レートに基づいています。

本書はクララオンライン コンサルティングサービスチームにより作成されたものです。クララオンラインの中国、台湾、韓国、シンガポールなどアジア各国のインターネットコンサルティングサービスに関するお問い合わせは以下の連絡先までお気軽にご連絡ください。

asia@clara.ad.jp または +81(3)6704-0776